

日本経営学史の一齣：個別資本説の創始と変転

川端，久夫

<https://doi.org/10.15017/4474749>

出版情報：経済学研究. 42 (1/6), pp.111-125, 1977-05-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：

日本経営学史の一齣

—— 個別資本説の創始と変転 ——

川 端 久 夫

目 次

はじめに

I 『経営経済学』

II 『経営費用論』

III 批判と継承

IV 終着

は じ め に

昨年、日本経営学会は創立50年を迎え、現時点における日本経営学の主要な潮流を網羅した「経営学の回顧と展望」を、大会統一論題にとりあげた。

近時、「日本的経営」なるものが、日本経済の成長力・競争力の基盤としてもつ優越性が国際的に評価されるにつれ、日本の経営学者のなかにも、「日本的経営」ないし日本の経営文化の特質、とくにその国際比較的研究を志向する人々が増えてきた。が、従来の日本経営学の特質は、正に逆に、アメリカ、ドイツをはじめとする各国の経営学説・経営技法を数多く輸入して、その文献的考証、論旨の精練、相互比較、さらに複数学説の合成・総合によって、より広い視角と高度の論理一貫性を具えた「一般的経営学」の樹立に向っていた¹⁾。輸入先である各国経営学それぞれの進歩ないし変貌が著しいために、全体としての日本経営学の状況は、必ずしも一般的経営学の明らかな生成傾向を識別しえないばかりか、各国経営学の雑然たる展示場

と自嘲されるような様相をも呈しているのであるが、そうした一面をも含めて、活潑・豊饒にして将来有望であることは疑いない。

このような日本経営学の特質をよく現わすものとして、批判的経営学とよばれる日本特有の経営学説がある。経営学はもともと企業における経営活動の効率を高め、成長を促進する役割を期待されているのに、むしろ批判に重点をおく旨を標榜するのは、すでに奇異なことである。逆に、単なる技法でなく科学であろうとするかぎり、その役割は企業現実の科学的批判を通じての健全な成長の促進にあり、とくに“批判的”と冠するのは二重形容ともいえる。……この呼称は多少の歴史的縁由をもつものであるが、要するに、広義における批判的経営学とは、マルクスの社会科学・経済学を、唯一または主要な理論的基礎とする経営学の謂であり、その創始者による経営学の対象規定を借りて「個別資本運動説」（以下、個別資本説と略称）ともよばれている。この学派は1931年に初発し、戦時の思想弾圧時代にも底流し、戦後さまざまの曲折を経ながらも、徐々に拡大しつつある。

経営学は企業そのもの、ないし企業を舞台に展開する諸現象を対象とする。したがって有力な経済理論の一つであるマルクス経済学の諸概念・諸命題が部分的に援用され、発想が参考にされたりすることは当然である。しかし、経営

学が負っている宿命からみて、現在の大企業に対する根本的批判、体制解体の展望に立つところのマルクス経済学が、主要な理論的基礎として大書しされていること、そのような学派ないし理論潮流が、時折の極論的主張をも含めて、一時的流行でなく、持続拡大して来たということは、まことに特殊日本的な現象でなければならぬ。……ただし筆者はこの現象を客観的に、日本文化論ないし知識社会学的に考察しようというのではない。まさに逆に、渦中の一人として、この特殊な経営学の文献史的かつ方法史的な展開を、ごく限られた視角から、その大筋のみを跡づけ、将来に期すべき一般的経営学としての日本経営学の一素材たりうるか否かを検討しようとするものであり、本稿は、その初期の一局面に焦点を当て、やや煩瑣な詮索を試みようとするものである。

ごく限られた視角とは、つぎのごとくである。——経営学は、現代企業を対象とし、とりわけ、その現象次元に生起する諸問題に研究の焦点をおく。この次元では、企業の活動は資本の人格化たる企業家ないし経営者の管理＝指導のもとにおける複数個人の行動（＝経営実践）であり、多彩な経営諸技術（＝実践方法）が創出・適用されている。それら諸技術を整序し、かつ、その創造・適用の過程を一貫している実践原理ないし行動目的を、経営理念のレベルにまで下向して体系的に解明し批判すること、これが、研究者の抱く価値理念の如何にかかわらず、経営学の第一次的課題である。この課題を果すためには、経営者の日常実践のレベルから一旦下降して、それを規定している本質レベルの諸法則、いいかえれば経営技術の理論科学的基礎が解明されねばならない。経営学の一定の発展段階においては、この本質レベルの諸

問題が研究の焦点となることがありうる。が、長期的には正常化し、実践的課題を第一義とする理論構成へと収斂するであろう。個別資本説は、まさに、この一定の発展段階＝過渡期の所産であり、当初の展望からみれば想わざる長期にわたって、その種々の可能性を試みつくした観がある。いま、そのことが自覚されるべき時期に來たようにおもわれる。

周知のように、個別資本説は、1931年、中西寅雄の創始に成るものであるが、山本安次郎の評価によれば、北川宗蔵の著作を分岐として（狭義の）個別資本学説と（おなじく狭義の）批判的経営学説に大きく系譜づけられる。階級的見地でなく経営学プロパーの立場からみるかぎり、経営学の自律性を肯定する前者——中西・古林・馬場・三戸の流れに本流を、後者——北川・上林の流れに支流を見るべきである、という²⁾。さしあたり本稿は、前者の流れ——そのすべてが実質的に経営学の自律性の肯定につながるものか否かは論議の余地があるが——のうち、創始者、中西とそれと直接に関連する鍋島・大木の諸理論より成る、初期個別資本説の一小流にのみ注目する。

けだし、「個別資本運動説は、ある意味では中西理論につきている……現在までの個別資本運動説の展開をめぐる諸論点は独占規定をのぞいてはすべて、中西教授がその理論を提唱した際に吟味し論断した問題点に他ならない、という意味において」³⁾ というのは真実である。戦後個別資本説をめぐる論争の主峰をなした馬場・三戸がマルクス経済理論に基づく経営学の自律性ないし経営技術の解明・批判の方法についてそれぞれ提出した論旨は、以下にみるように基本的にはすでに中西自身によって論証不十分ながら提起されていたのであり、鍋島・大木

は、その論証、裏付けを試みて挫折したものと評価しうるのである。⁴⁾

- 1) 藻利重隆,「経営学と国籍」(『経営学の基礎』森山書店,初版1956,所収)参照。
- 2) 山本 安次郎,「マルク シズムとわが国の 経営学——経営学の自律性の問題をめぐって——」国民経済雑誌114巻2号,1966年,pp.18~9
- 3) 伊井賢二「経営経済学と経営管理学・試論」熊本商大論集26号,1968年,p.1
- 4) このように書き出したものの、紙数がつきたため鍋島・大木の所説に及ぶことができず、中西の残した問題点に関連して、ほんの一言、ふれたにとどまった。(両説の分析については別稿を期したい。)したがって本稿は、ほぼ中西理論の原形と変容の跡づけに終始し、三戸公「中西寅雄——個別資本説の創始と経営技術学」(古林喜楽編著『日本経営学史；人と学説』第5章,1971,日本評論社)と扱った問題の範囲・種類において、ほぼひとしく、視角・結論を若干異にする。併せ参照せられたい。

I 『経営経済学』

「従来のあらゆる経営経済学の批判によって新たな私経済学を樹立することが、今日の経営経済学に課せられた任務である。これは一定の国民経済学の理論を基礎としてのみ果される。¹⁾……私はいわゆる社会経済学(または理論経済学)の研究対象は資本家的生産関係であると解する。換言すればその集中的具現者としての資本、即ち‘剰余価値を生む価値’であると解する。所で資本は‘単なる抽象’ではなくして運動である。それは個別的資本の運動として顕現し、それら相互の縫れ合いにおいて社会総資本の運動を構成する。この個別的資本の運動は社会総資本の運動の構成要素(モメント)である。それは全体としての社会総資本の運動の構成要素たるが故に、社会総資本の運動の各独立化された部分としては、その全体たる社会総資本の運動とは等しくはない。この限りにおいて

社会総資本の運動の部分たる個別的資本の運動を抽離して考察することが可能である。私見によれば、所謂理論的経営経済学(又は私経済学)はかかる個別資本の運動をそれ自体として研究する学である。が、同時に、個別的資本の運動は社会総資本の運動の構成要素であり、而して構成要素たるが故に又全体としての社会総資本の運動に総括せられ、統一せられる。この限りにおいて個別的資本の運動の抽離的考察は独自の意義を有せず、社会総資本の運動法則をその統一性において闡明するを窮極の任務とする社会経済学(又は理論経済学)に包摂せられ、その一分科たるに過ぎない。」²⁾

以上、経済学の一分科としての理論的経営経済学という中西の緒論=結論がこの上なく明快にのべられている。中西は、このばあい、三つの前提に立っていた。³⁾

1. 経営経済学は経済学であって工芸学(テクノロジー)ではない。
2. 経営経済学は経験科学、事実の認識に関する科学であって、経営経済の実践的目的達成の手段に関する学、即ち経営経済技術論又は政策論ではない。
3. 経営経済学は理論科学=因果法則発見的の科学であって、単なる記載科学ではない。

資本の運動は労働過程と価値増殖過程の対立的統一であるが、その労働過程=使用価値生産の側面は、経済学でなく各種生産工学や労働科学の対象とすべきである。また、資本家的生産関係以外の体制においては、生産・分配をめぐる人と人との社会関係はすき透るように単純であるから、(事物の本質と現象形態が直接一致している)単なる記載の学で足り、とり立てて法則発見を任とする理論科学である必要がない、という論拠は、今日の社会主義経済の現実

からみれば空想的といえるが、当時は『資本論』の記述に即して説得的であった。問題は2.の技術論排除の主張であって、端的に説得的ではありえなかった。

企業ないし経営の場で、企業家の観点から、企業目的の達成のために合目的な手段系列の構成を志向しての研究——技術論的研究を行なうこと、は、経営学の発祥国ドイツ・アメリカに共通の原点である。しかし周知のようにドイツ経営（経済）学の発展過程は、

- (A) その自然発生的な選択原理である私的収益性を、より社会的・客観的妥当性ありとされるものに取替える
- (B) 技術論の域を脱し、より高次元の理論的科学に上昇しようとする

多数の試みに充ちている。(A)としてはニクリッシュを頂点とする規範学派や、シュマーレンバッハによる共同経済的生産性の主張があり、リーガーをはじめとする理論学派は(B)の方向を代表している。とくにリーガーの私経済学は、資本主義体制の下で企業を対象とする純粹理論科学を標榜するもので、1) 企業概念を貨幣形態における営利活動に純化して把握し、2) 企業と経営を峻別して、後者は企業家の営利目的に利用される客体＝純技術的設備であるとして私経済学の対象外においた。⁴⁾

このような私経済学は、もはや経営経済学の原形質を失ったもの、国民経済学の全くの一部分といわねばならない。しかし、それがドイツ経営経済学において、異端的ではあるが没却しがたい一潮流として認知されていたのである。けだし、リーガー自身は当時のドイツ経営学界の大勢であった経営共同体的思考や共同経済的生産性の虚偽意識性を痛感し、経営学が一旦、経済学ひいて科学一般の原点に立戻ることを主

張したのであろうが、相対的安定期のドイツ独占資本の要求を代弁する政策的含意を、期せずしてもつことになったからである。

中西の技術論排除の主張の根拠は、さしあたり、このようなドイツ経営学の先蹤に求められる。リーガーの枠組を借り、基礎となる経済理論をマルクスにおきかえれば足りた。

リーガーの母斑は、中西が企業と経営を峻別し、経営をそれ自体としては経営経済学の対象外とした点にとりわけ濃厚にあらわれている。中西は、マルクスを援用して、企業と経営の概念を、それぞれ個別資本の使用価値側面＝労働過程、価値的側面＝価値増殖過程の単位体と規定するのであるが、その結果、経営は企業＝価値過程の物質的基礎、それ自体としては自然的・技術的範疇、として意義づけられ、企業＝経済＝社会的・歴史的範疇との対立性が強調され、両側面の統一性は、形式的に言及されるが、事実上、無視されることになった。

「企業は経済と異なる本質的に何物も有せず、従って経営と企業との対立は経営と経済との対立に外ならぬ。経営と企業とは一つの対立的統一物の両側面にすぎず、経営と企業が異なるという場合においては、この対立的な側面を問題とし、経営と企業とが同一であるという場合においては、この対立的な側面の統一物を問題とする。」⁵⁾

「経営は使用価値生産のための組織体であり、……如何なる社会形態にも共通に存在しうるのである。勿論、経営は時間的に歴史的な発展と共にその形態を変化し、更には、社会的に歴史的な発展の規定的要因たるものではあるが、しかし、このことは経営が技術的な自然的な性質のものであり、社会的に歴史的な性質のものであることを意味するものではない。例えば資本

主義社会における経営はマニュファクチュア的経営、機械的経営へとその形態を変化するが、その変化は未だ社会的に歴史的な変化を意味するものではなく、反対に資本主義より社会主義への発展は、社会的に歴史的な形態の変化ではあるが、その経営は何れも機械経営としてその形態を変化しない。⁶⁾ したがって「企業と経営とが……必ずしも両者が単位体として完全に合致することを必要とするものではない。……技術的生産における数単位、即ち数個の経営も、これを利潤獲得における資本の機能単位としてみれば、一個の組織体、即ち一個の企業に包摂せられることもある。例えば一紡績会社が同一場所に一は綿糸、他は人絹の生産をなす二つの組織体を持ち、あるいは又異なる場所におなじく綿糸の生産をなす二つの組織体をもつ場合……」⁷⁾「経営は一般に経済の基礎であり、経済を条件づける。が、反対に経済によってまた反作用を受け、その特殊な歴史的な性質をも具有するに至る。資本制生産においては、従って、経営は企業の基礎であり、企業を条件づけるが、反対にまた経営によって反作用を受ける。企業を条件づけるものとしての経営、企業によって反作用を受けるものとしての経営——即ち特殊資本制生産の労働過程としての経営——の考察、これが以下のテーマである。」⁸⁾

最後の引用文は、企業と経営の相互作用＝統一の論理がのべられ、この局面における経営が経営経済学の対象に包摂されるかのごとくに読みこめるし、以下に展開された「資本制経営の諸形態」は、マニュファクチュア・工場・労働の強度化・賃金制度・テーラーシステム・フォードシステム等を含む、生産過程における経営技術の展開過程についてのすぐれた記述と分析を含んでもいるが、『経営経済学』全体の構成を

通観して判断すれば、それらの考察は「あくまで本来的研究対象たる企業の考察の予備的段階としての限りにおいてであり、経営は正面から研究対象にされてはいない。」⁹⁾ 少なくとも研究の焦点からは外されている。焦点は企業それ自体＝価値増殖過程というべき、財務・会計の領域、就中「費用の本質とその計算的把握の問題」に、構想の当初から定められていたようにおもわれる。

尤もこの点は、単に企業と経営の概念規定の帰結というより、リーガーを含めてドイツ経営学の伝統的な特質を、中西もまた継承したとすべきであろう。さらにいえば、企業活動の分析とそれに対するより有効な方策の探求、という経営学の原初的課題ないし特質は、実のところリーガー自身の私経済学をも深く規定していたのであり、その主要内容をなす資本調達・損益測定・保全＝財務流動性確保等々は、事実上当時のドイツ大企業が直面した、慢性的設備過剰の下での財務的危機の緩和・克服のための方策の探求に他ならなかった。¹⁰⁾ リーガーは技術論的研究を棄却する一つの論拠として、「企業家の経済行為は知性でなく直観から生れるところの、より深い創造的源泉から発する」¹¹⁾ ものであるから、その方策については法則化も伝達も不可能であることを指摘していたが、中西からすれば、「日常的な経験に踟躕せざるをえない資本家は、資本家たる限り、自己を規律する社会的な経済法則を認識しえない」¹²⁾ のであるから、理論科学的経営経済学がもたらす個別資本の運動法則の認識の上にこそ、より有効な方策の可能性が築かれるものとせねばならない。事実、中西自身は、技術論的研究の重要性を、『経営経済学』執筆当時、すでに痛感していたのである。¹³⁾

中西は、政策論又は技術論としての経営経済学のコースを採らない理由として、それが「結局『利潤追求の学』 Profitlehre か、工芸学 Technologie の何れかに属するものと考える。」¹⁴⁾ 技術論は特定の実践的目的に役立つ手段に関する学であるが、技術論としての経営経済学が選択原理としている目標——経済性ないし費用節減——が、より高次の目標たる利潤追求に従属していることは何としても否定できない。中西は Profitlehre の途をアプリオリに捨てる——収益性は普遍妥当性・客観性をもつ選択原理と認めない。そこで、超歴史的な「共同経済の福祉増進」を措定しようとするれば、企業を対象におくかぎり、使用価値生産の過程＝経営をそれ自体として研究するほかなく、この途は経営経済学から逸脱することになる、というのである。

現代的観点からすれば、政策論ないし技術論的研究は、それが対象とする行為の当事者が抱く目的をさしあたり所与として、その目的—手段連関のなかに因果法則的根拠を解明するものであり、そのかぎりにおいて、理論的研究（＝端的な因果法則の究明）と共通の基盤に立つ科学である。周知のM・ウェーバーの主張は、行為者の実践的目的を規定している価値観の分裂、したがって一義的妥当性の崩壊という現実に立って、政策論的研究が所与とする目的の明示とそれを制約している社会的根拠の解明を必要とする、という趣旨であって、政策科学一般の科学性を否認するものではない。利潤追求もまた技術論としての経営経済学がさしあたり所与とする実践的目的の一つであって、それを選択原理とすること自体が科学性の否定にはならない。Profitlehre という命名は、命名者の反企業的ないし科学至上主義的価値観の表明以上

のものではなく、ウェーバーの批判は、この命名者自身にも向けられていたことをおもうべきである。

政策科学の客観性にかんするこのような理解は、当時、十分に確立していなかったようであり、マルクスに立脚する中西が Profitlehre をいさぎよしとしなかったことは、さらに当然である。しかし、だとすればなおさら、前記のような中西の「技術論としての経営経済学」は、何の論拠もなくただアプリオリに排除されていたわけであり、技術論的研究の可能性そのものは、保留されていた——したがって将来、経営学の内側に（包摂されて）か、外側に（経営技術論として独立に）か、必ず展開されねばならなかったのである。果して、中西の第二作『経営費用論』は、技術論的研究への、無言の確実な一歩であった。

- 1) 中西寅雄『経営経済学』1931年、日本評論社、序言
- 2) 同上 p. 2
- 3) 同上 p. 29
- 4) Rieger, W ; Einführung in der Privatwirtschaftslehre, 1928. SS. 33～41.
- 5) 中西, 前掲書, pp. 69～70
- 6) 同上, pp. 73～4
- 7) 同, p. 75
- 8) 同, p. 88
- 9) 篠原三郎・片岡信之『批判的経営学』同文館, 1972年, p. 117
- 10) 「リーガーの『入門』の中で、方法問題を扱っている個所は別にして、資本調達、資本計算、準備金、流動性等にかんする個所を読めば、応用経営経済学の支持者たる学者達の、それに対応した論述に対する、その方法的差違を確認することは殆んど不可能である。そこでは、あちこちに、企業家はその目的を達成するために利用するところの、さまざまな手段と方途が記述されている。」 Moxter, A ; Methodologische Grundfragen der Betriebswirtschaftslehre, 1957. S. 54. 池内信行・鈴木英寿訳『経営経済学の基本問題』森山書店1967年, p. 83

なお吉田和夫『ドイツ企業経済学』ミネルヴァ書房
1968年、第二部、とくに pp.99~100 参照

- 11) Rieger, W.; a. a. O., S. 78
- 12) 中西, 前掲書, p. 47
- 13) 馬場克三『個別資本と経営技術』1957年, 有斐閣
p. 97
- 14) 中西, 前掲書, p. 55

II 『経営費用論』

新たな理論段階への進展の第一の指標は、序文に端的に示されている。

「経営経済学は独立の生産経済、特に資本主義社会におけるその最も典型的な形態としての企業をそれ自体として、換言すれば企業家の意識に反映せる姿容において研究する学である。然るに企業の起動動機たり決定目標たるものは利益の獲得である。この利益は費用と収益との差額である。従って企業活動は経営経済学的には、費用、収益、利益の関連過程として把握される。この意味において費用問題、詳言すれば費用、収益、利益の問題は、経営経済学の中心問題である。」¹⁾ 企業＝個別資本の研究が、その焦点、中心問題の解明に到ったとき、前著では力をこめて批判・排斥したところの、企業家の意識の世界に、すすんで接近しなければならぬ。というのは「個別資本の運動は、その意識的担手たる企業家が利益追求のためにする諸活動として現われる」からである。ここでは企業の活動とそれを制約する諸条件についての企業家の認識とそれに基づく経営行為は、大局的には客観的な運動法則への服従に帰するとはいえず、単なる盲従ではなく、或る巾の中では、費用・収益・利益の相当な格差を生ずべき、創造的ないし統制的な側面をもっていることが、かすかに洞察されている。むしろ、この現実をみとめることは、経営経済学が企業家自身と共

に、かれらの意識の層、現象の次元に跼蹐することを意味しない。所説の典拠は明らかに下記の敘述にある。

「……この第3部で問題とされるのは……全体として考察された資本の運動過程から生じる具体的諸形態を発見し敘述することである。諸資本は、その現実的運動においては、具体的諸形態——これらの形態にとっては直接的生産過程における資本の姿態ならびに流過程における姿態が特殊の契機としてのみ現われるような具体的諸形態——をとって対応しあっている。かくして、資本の諸姿容は、吾々が本巻で展開するように、それらが社会の表面で種々なる諸資本の相互的行動すなわち競争中に現われるとき、また生産担当者たち自身の普通の意識の中に現われるときにとる形態に、一步一步、近づくのである。」²⁾

『経営費用論』は、まず費用の本質を生産過程で費消された不変資本プラス可変資本がその価値形成過程における質的差異が見失われて一括されたものと規定し、以下順次、流通諸費用・利子・自己資本利子・企業者利得の相当部分等を追加せられて、損益計算書に現われる論理を展開している。本質解明と組合された現象記述、即ち具体的な把握が果されているのである。

ところで、このような本質→現象の上向過程を貫いている特質は、「費用現象をその基抵たる素材・経営活動を媒介として把握する方法である。費用現象は企業の価値的側面における現象であるが故にすぐれて価値的なるものである。だが、かかるすぐれて価値的なる現象が、その担手としての経営活動を媒介として把握せられているのであって、かくして本書における費用現象の解明は、具体的・内容的なるすぐれ

た性質を付与せられる。かかる把握の方法と関連して、吾々は本書の劈頭に示されている教授の経営に対する新たな見解を見逃してはならない」³⁾ 次第であって、ここに新段階の第二の指標が見出される。それはいかなる新見解であったか？

「企業概念の分析において重要なことは、企業を使用価値生産の過程と価値生産の過程の統一として把握することである。」⁴⁾ 単なる価値増殖過程として考察すれば「この過程においては、すべてが量的に、即ち原価値量に対する増殖分の関係として考察される。かかるものとして企業を把握するならば、企業は一個の計算単位であり、……その本質的な内容は……専ら計算である。」⁵⁾

「企業を使用価値生産の過程として考察したものが経営である。……ここにおいては、すべてが専ら物を中心として而もその質的な相違を考察の中心とする。この意味において経営は使用価値生産なる技術的過程である。しかし、このことは経営が自然科学的範疇としての純技術的過程たることを意味しない。経営はいはば経済技術的過程である。けだし、経営は、企業の労働過程たるかぎりにおいてこれに対立する価値過程の顕現する基礎である。……経営は、企業の一側面であり、純技術的範疇ではなく、経済的範疇である。」⁶⁾ この相違は、夫々の規制原則の相違と結びつく。「一般に技術的過程を規制する原則は、Das Wie の原則であり、叢小手段の原則 Das Prinzip des kleinsten Mittels である。」⁷⁾ しかし、この原則において、その技術的原則——最小物的エネルギー支出の原則、いわゆる技術的合理性の原則と、経済的原則——最小価値量費消の原則、いわゆる経済的合理性の原則とが区別せられる。両者は概念

的にも事実上も一致しない。前者は技術的過程（としての使用価値生産過程）を規制し、後者は経営＝経済技術的過程（企業における使用価値生産過程）を規制する原則である。

さらに、企業の技術的側面としての経営は、生産過程のみでなく、流過程にも存在する。即ち「商業活動並びに財務活動についても、狭義の生産過程に就てその技術的過程と価値的過程とが考察されると同様にその両過程が考察されねばならぬ。その技術的過程とは、商品の売買又は資本の調達及び処分なる作業目的実現のための諸要素——労働、労働対象、労働要具——の結合過程たる技術的過程であり、それに対立する価値過程の顕現する基礎として、それは経営である。」⁸⁾

「以上を要約すれば、……企業は営利を目的とする生産経済である。それは価値的過程と技術的過程との統一であり、その技術的過程が経営である。それは企業の各機能に照応して各種の経営に区分される。経営は企業の技術的過程であり、企業はこの技術的過程を媒介としてのみ、その目的を実現する。企業の目的は最大可能の利益獲得にあり、経営の目的はこれによって与えられる。経営は企業によって与えられた目的の下に最少費用の原則の実現を要求される。この意味において、企業と経営との関係は、目的手段の関係にある。」⁹⁾

「企業の考察に当っては、これをこの両側面に分析しその統一において把握することが必要である。費用の本質の理解のためにも、これをその物的基礎たる経営を通じて考察しなければならぬ。」¹⁰⁾

前著では経営は、企業の物的基礎であり、純技術的過程＝自然的範疇であったが、本著では、物的基礎であると同時に、企業に内在・従



使用価値生産の過程が価値過程を条件づけ、また反作用を受ける次第は、すでに前著において詳述された。いまや流通過程における労働過程も、本著において、それがおなじく‘技術的’

つぎに、使用価値生産過程における本来‘純技術的’自然科学的な範疇であった経営と、流

通（＝価値転形）過程における純経済的範疇であった経営とが共存しているところの経済技術的範疇としての経営、の究極的な所属が改めて問われるわけであるが、この点については使用価値生産経営が企業の側面をなすかぎり、「純技術的範疇ではなく、経済的範疇である」と明言されている。——この判断は正しい。けれど、人間の生活における使用価値生産の根源的意義に照して、商業・財務労働より成る経営が、純技術的（＝生産技術的、自然科学的）範疇に仮装はできても真実に接近・転化することは不可能である。とすれば、生産技術的経営の側から、商業・財務的経営へ転化し、本来の性格を変容し、疎外されていくほかはない。企業における経営は、生産技術から転化した（といっても生産技術でなくなるわけではないが）経済技術と、本来の経済技術とが共存・相互作用して統合されていく‘場’ということになる。

企業は使用価値過程と価値過程との対立的統一として把握すべきである。前著では対立面が前面に出て統一面が不十分であったから、今度は統一面に重点がおかれる。——というかぎりでは、個別資本の二重性の把握の深化・徹底である。その結果は価値過程が使用価値過程を全面的に包摂し、価値増殖目的の下に駆使する手段（としての経営）と化した。これも当然である。これと併行して、価値増殖を管理する（増殖そのものを担うのではなく、使用価値生産労働に価値増殖機能を付与するための）労働ないし行為が、価値増殖そのものから分離して経営に合体し、経営をリードするものとなる。本来の経営はそのような不純物を含む集合体に変容する。かかる集合体としての経営は、企業の営利目的活動の第一次手段、——実質的には、企業家の意識の層に反映し意識的支配の下におか

れた姿容における、個別資本そのもの——であり、外延も内包も一致している。企業経済学（公称経営経済学）の内容は、すべて、経営の分析を介して、経営経済学として展開される。企業と経営が目的と手段の関係にあるとすれば、そのような経営経済学は、純理論的な法則発見的科学ではなく、法則発見的科学（としてのマルクス経済理論）を主要な理論的基礎として援用したところの、技術論的研究に他ならない。

『経営費用論』そのものは、費用計算技術そのものの精練よりは、既存の計算制度・技術の経済学的本質の解明を主とし、理論科学的色彩の強いものであるが、技術論への軌道は基本的に敷かれている、とすべきであろう。

ここまでくると、『経営費用論』にみられる経営に対する新たな見解は、マルクス経済理論の深化以上の意味——『経営経済学』で保留されていた技術論的研究を、経営（企業）経済学の内側で展開するという、決定——を含蓄しているのである。

1) 中西寅雄『経営費用論』1936年、千倉書房、序文 p. 1（傍点筆者）

2) Marx, K ; Das Kapital, Dietz Verlag III. S. 48

マルクス『資本論』第3部、第1冊、日評版、p. 102

3) 高宮晋「紹介：中西寅雄教授：経営費用論」経済学論集、6巻11号、1936年、p. 167

4) 中西、前掲、p. 8

5) 同上、p. 9

6) 同上、pp. 9～10

7) 同上、p. 10

8) 同上、pp. 11～2

9) 同上、p. 12（傍点筆者）

10) 同上、p. 17

11) 中西『経営経済学』p. 26

12) 同上、p. 71「吾々が経営を技術的範疇であると云ったのは、それが技術そのものであるという意味においてではなくして、それが物的に観察されたもの

であり、その限りにおいて経済と対立的なものである、という意味においてである。例えばマルクスが資本の価値的組成に対立して技術的組成という場合の技術的な概念の如きもそれである。」(傍点 中西)

Ⅲ 批判と継承

前節のように、『経営経済学』より『経営費用論』への中西理論の進展は、大巾な転換ないし変説というに価する。が、個別資本説史における中西理論は、ほとんど、『経営経済学』によって代表され、おびたしい論評・批判も、ここに集中している。『経営費用論』に展開された経営学方法論について多少とも詳細な分析は皆無とおもわれる。この事態の主たる責任は、この転換について一言の説明もせず、「第二の主著においては経営経済学の対象を論ずるに際してさえも第一の主著が一度も引用されていない」¹⁾ という不思議な行論を敢てした中西自身が負わねばならない。けだし、第一作が明快・徹底的であっただけに、誰しも転換の真意や必然性を洞察しようがなく、理論の変貌の単なる事実確認や、その唐突さの指摘、さらには理論的後退の第一歩、といった評価にとどまらざるをえない。前節で行なった分析も多くの推察や読み込みを交えてのことであった。

それはともかく、前節の分析を前提すれば、従来、中西説に対してなされたもっとも主要な批判論点は、厳密にいえば的外れ——『経営費用論』に提起ずみ、——ということになる。

馬場克三が行なった周知の「吟味」²⁾は、社会総資本からの個別資本の抽離手続(=五段階規定)に関連して、経営経済学が、現象の表面・具体化された段階・企業家の意識の層において、展開されるべく、個別資本における意識性の契機

を重視すべきである、との結論を導き出した。

この論点は『費用論』における理論進展の第一指標に該当する。のちに馬場は、『費用論』の意識性を評して、前著における個別資本の抽離考察可能性にかんする狭隘な見解に何らの方法論的反省を加えることなく導入されており、その意味で素朴意識性論であるとしている。³⁾ たしかに論旨の不備はおおうべくもないが、若干、読み込みを補えば、前記の第三指標へと展開する始動因となっていることが識別できる———というかぎりでは、素朴であっても、「吟味」と基本的に同質の一步が踏み出されていたのである。

三戸公『個別資本論序説』は、意識性問題についての馬場見解を批判し、中西の第一作の見地(意識性否認)に再び立って正統派的な経営学対象設定を行なったものであるが、三戸の中西批判(であると同時に継承発展でもあるところの)の力点は、前記第二指標、二重性の把握、二側面の統一・相互規定の重視におかれた。⁴⁾

三戸によれば、価値過程と使用価値過程との矛盾と統一、という、個別資本の二重性の把握は、マルクス経済学の特徴的方法であり、この方法を徹底すれば、経営技術・経営管理をもっとも具体的に把握し批判することができる。

『費用論』では、意図的にこの途が選ばれた。その帰結として、技術論としての経営学への転進が展望された。が、三戸によればいかに二重性の把握の方法に徹底しようとも、否徹底すればするほど、それは一層経済学かつ理論科学として純化し、それ自体が経営技術学・経営管理学に転化することはない、というのである。⁵⁾

「経営技術学・経営管理学たりうるとすれば、個別資本説は利用せられたにすぎず、すでに主内容たることを喪失しているというべきである

う。個別資本説は、もともと技術論的把握と対蹠的な自然史的把握なのである。』⁶⁾

どこでくいちがったのであろうか？

問題は流通過程＝商業・財務活動における使用価値側面の性格をどうみるか、にある。三戸が用いたのは、一般的・形式的な使用価値としての貨幣・資本（それ自体が社会的形態規定を表示する）の範疇を設けることである。たとえば「販売は価値的にみれば価値実現の過程であり、使用価値的にみれば特殊な使用価値と一般的形式的な使用価値との持手変換の過程であり、購買はその逆である。』⁷⁾ このようにすれば、個別資本運動のすべての段階・局面に、二重性のさまざまな形態を見出すことができ、それらの相互連関をたどることが、個別資本の具体的把握の内容である、という。……これは十分に古典的論拠をもつ主張ではあるが、そのような形式的使用価値の実体は価値そのものであって、使用価値に擬制されている、いかえれば、価値の自己運動を、価値と使用価値の相即的運動として表現するための論理操作であることに留意すべきである。ブルジョア社会の運動法則を全機構的に解明する社会経済学の体系構成上、そのような論理操作が必要なのであるが、経営（＝企業）経済学の観点からは、異なった操作がありうる。⁸⁾ 経営費用の計算制度の解明を当面の課題とする者にとって、価値が一旦使用価値に仮装したのち再び価値過程に制約される、という迂回よりは、むしろ使用価値の側が価値過程に制約されてその付随物ないし手段となり、もともと価値側面にある行為と共存する、という、より直截な理解をえらぶのが自然であろう⁹⁾。——その結果、二重性的把握の軸が、価値過程 vs 使用価値過程から、価値増殖目的 vs 価値増殖手段（としての経営）へ、

90度旋回したのであるが。

さてこのように価値と使用価値生産との二重性的把握の深化から出発して、経済技術的過程としての経営概念に到達したところの、『費用論』における技術論（としての経営経済学）樹立の方向は、いうまでもなく、Technologie 化ではなく Profitlehre 化の方向である。生産技術的過程が経済合理性（＝最小貨幣費用）の原則の下におかれ、収益・利益の関連に焦点がおかれ、それがさらに企業家の意識の層にあらわれる形態へ接近するにつれ、生産過程における労資の対抗、その他企業内外の諸矛盾は、次第に焦点から去り、個別資本運動の階級の本質は陰蔽される。この途を歩んで、企業家の意識の層に到達し、定着したとき、技術論としての経営経済学＝Profitlehre が成立する。接近の一段階毎に、そこでの価値と使用価値（その多くは価値が仮装したものである）の二重性の形態とその階級の本質を指摘して批判性を保つとしても、結着するところは大差ないであろう。——真に有意義な批判は、むしろ到達・定着の後にはじまるのである。

前節に言及したように、中西自身は、そのように達観しえなかったものごとく、『経営費用論』に体现されている新しい理論段階の含意について一言もしなかった。そこに再定義された‘経営’およびそれを母胎として生成・集積する種々の‘経済的技術’¹⁰⁾にかんして、その本質や構造、さらに経済社会的機能を解明し、理論づける作業は、さしあたり、他に委ねられた。そこでは、経済技術としての経営経済学を、非 Profitlehre 的な、したがって工芸学化の方向、経営概念を、経済的技術のままで本来の使用価値生産の過程に再定置する方向が、当然にも選択され、努力が重ねられた。

鍋島は中西の「経済技術的範疇としての経営」を、新たにゴットルの技術及び経済の概念で裏づけ、これを媒介として、経済学と対立・対等な技術学としての経営学を構想して失敗した。¹¹⁾ そのあとをうけて大木は、再びマルクスの技術にかんする諸規定に基本的に立脚しつつ、使用価値生産技術の価値増殖目的への従属とそれに伴う最少労働費用原則→最少貨幣費用原則への変質の論理を、さまざまな論拠・操作を用いて試論を重ね、「自然科学でも社会科学でもない」第三範疇の「経営技術学」を構想した。¹²⁾ しかし積年の努力ののち最終的には、第三範疇の設定不可能がなかば自覚されて経営技術学→生産技術学への復帰が暗示され、他方、経営経済学の法則科学性を断念し、社会経済(=総資本)の構造分析に従属した企業機能分析論の名において、費用及び組織の問題を中心課題とする経営経済学の提唱に至った。これは、『経営費用論』にほぼ類似の境地への回帰、「技術論としての経営経済学」の、テクノロジー的方向での模索の挫折を意味する。その際、大木は、資本主義経済の変容、民主化・社会化現象が表面化する段階において、企業機能の合目的性も社会的・民主的立場において吟味されねばなくなる、企業がそのような状況に適応を迫られる、という展望のうちに、Profitlehre 問題の解決=準解決の可能性を垣間みたようにおもわれる。¹³⁾

1) 山本安次郎「マルクス主義と我国の経営学」前掲 p. 14

2) 馬場克三「経営学における個別資本運動説の吟味」会計, 43巻6号, 1938. 『個別資本と経営技術』前掲, 所収。

3) 馬場克三(編著)『経営学方法論』1968. ミネルヴァ書房, p. 10

4) 三戸公『個別資本論序説』1956. 森山書店, 第1

章及び pp. 69~71

5) 同上, 増補版, 1968所収の付論Ⅱ, およびⅢ, とくに pp. 280~1

6) 三戸公, 『中西寅雄——個別資本説の創始と経営技術学』(古林喜楽編著『日本経営学史——人と学説』1971. 日本評論社, 第5章,) pp. 95~6

7) 三戸公, 前掲, 増補版, p. 291

8) 武村勇『科学としての経営学——企業構造の二重性の研究——』1969. 森山書店, p. 92「……経営学の研究にあって直接に個別資本の運動そのものを考察の究極の目標とするばあいは, 『資本論』におけるように, 社会総資本の運動の考察を最終の到達点とするばあいとは, おのづから方法論的に異なる……そこでは個別資本は社会総資本への上向における単なる一過程にとどまっていたはならない。……社会総資本の運動が個別資本の運動の具体化という上向の途次における方法的過程として考察されねばならない。」後進的分科たる学においては, この方法的過程が必要に応じて詳細または簡略に行なわれ, 部分的には事実上, 省略——解明ずみのものとして前提——されることもありえよう。

9) 三戸が, 個別資本運動の全領域にわたって, そのような迂回的な論述を行なったのは, マルクス価値論の独特の解釈, 「価値は使用価値によって坦われ, それを媒介としてのみ自己の形態をとるものであるから, 価値的なもの, 経済的なものを積極的具体的にとらえようとすればするほど, 使用価値的なもの, 技術的なものをとりあげざるをえないという自明の論理……」(『個別資本論序説』序文)による。これは, 資本論第一篇の価値形態論の論旨をやや即自的に拡大適用したものであり, その結果, 資本の調達や利益分配もひとまず使用価値的行為と規定される。

10) 高宮晋; 前掲「紹介・経営費用論」p. 168

11) 鍋島達「技術及び技術学——経営学の本質に関する一考察——」経済学論集, 6巻12号, 1936

12) 大木秀男『企業技術学』巖松堂, 1940

同 『経営技術学』東洋書館, 1947

13) 同 『経営経済学の展開』東洋書館, 1948.

最後の論点については, とくに pp. 212~9

IV 終 着

20余年を経た後, 中西は『経営費用論』にお

いて暗黙に示唆された「技術論としての経営学」の構想を、以下のように卒直明快にのべた。¹⁾

「わたくしは従来、経営学を理論的科学として基礎づけようと試みた。しかし理論的科学としての経営学は結局において国民経済学、厳密には純粋経済学に包摂さるべきものであり、独立の科学としては成立しえないとの結論に達した。むしろこの学の今日までの発展をかえりみると、それは理論科学 *reine Wissenschaft* に対立する意味における応用科学 *angewandte Wissenschaft* と解し、経済技術論として基礎づけることがこの学の発展にとって意義あるように考えるにいたった。」

個別資本説は、理論科学としての経営学を樹立せんとしたものであるが、提唱の当時の欠陥を克服——使用価値生産過程と価値増殖過程を統一的に把え、かつ、個別資本を抽象的にでなく最も具体的な段階、「個々の産業資本家が資本の意識的担手として機能する場合における諸活動」として把え——したとしても、それはあくまで、この活動とその本質との関連を因果関係的に説明する、という意味において批判的企業論とも称せらるべきものであり、法則科学・理論経済学の一部たるにとどまる。それ自体が経営学ではない。

「経営は国民経済の構成単位として資本を調達し、財貨を購入し、生産し、販売する持続的組織である。この経営現象は経済現象であり、したがってそれは理論的経済学の対象でもある。しかしながら、経営学はかかる経営現象の理論的認識それ自体を目的とするものではなくして、むしろこの理論的認識を基礎として経営の合目的構成および運営の手段系列を探索せんとするものである。それは経営目的達成のため

の既存の手段系列の合目的性を判断するにとどまらず、より合目的的な手段系列をあらたに構成せんとするものである。」

してみれば、個別資本説は、否定・棄却されたのではなく、技術論としての経営学の理論的基礎として意義づけられるのであり、『経営費用論』で敷かれた軌道をそのまま終点に達したのだ、ということが知られる。では、中西をして往時経営経済学の技術論化のコース明示を留保せしめた *Profitlehre* 帰着の問題はどうなったのか？

中西はいう——理論経営学の本質は経済理論の適用にあるが、そのままが適用されるのではなく、経営の実践目的（とそれを制約する各種要素）を考慮した客観的に妥当な選択原理を媒介としなければならない。中西は私経済的収益性を頭から却けて経済性をえらんだ。ここに経済性とは、シュマーレンバッハの共同経済的生産性に類似のものであって、今日の企業が「単に資本家の私的所有物でなく各種の利害者集団によって構成される経営社会であり、全体社会の生産性の増進に寄与するかぎりにおいてのみその維持発展を所期しうる一つの客観的な存在、換言すれば一つの事実上社会化された制度」と解しうるがゆえに、往時とは異なり、客観的妥当性をもつ選択原理たりうる、という。

経済性選択の根拠にかんするこの判断自体は大いに問題含みであるが、ここで明らかなことは、中西は、この終着点においても、*Profitlehre* への途を立前としては排除し、シュマーレンバッハと類似の規範設定を敢てしていること、技術論が技術論のままで批判性を確保しうる可能性をみのがしていること、したがって『費用論』時点の問題は実質的に保留されたままである、ということである。²⁾ このドイツ経

日本経営学史の一齣

営学の生成以来の難問は、中西の明快をもってしても、当時、最終的な解決のための現実的基盤を欠いており、資本主義（及び社会主義）経済のさらに十数年の変転を俟たねばならなかったのである。

1) 中西寅雄「経営学の回顧と発展」P・R, 9巻3号, 1958. pp. 5～11

2) 中西が当時多くを負ったと記しているモスクターは、中西よりもさらに不得要領な態度をとっている。(Moxter, A ; a. a. O., S. 66～72.)

この点について詳細には、馬場克三「経営学と私——経営学の歩みと今後の展望——」経済評論, 1973年10月増刊号を参照。

(1977. 1. 23)